

# 平成 19 年度 予算概要説明書

## 資金収支予算について

### 1. 資金収入の概要

- ( 1 ) 学生生徒等納付金収入の前年度予算比 7.1% 減は、  
　　収容定員調整及び平成 15 年度の大量入学者(学部生 1,390 名)の卒業による学生  
　　数減少 339 名によるものである。
- ( 2 ) 手数料収入の前年度予算比 13.7% 減は、  
　　主に、入学検定料収入を、前年度実績予想値 1 億 2700 万円の 95% として算出し  
　　たことによるものである。
- ( 3 ) 寄付金収入の前年度予算比 2.4% 減は、  
　　新入生寄付金(前年度実績 2750 万円)を含め、前年度と同額とし、前年度にお  
　　ける特殊な寄付金(日本印度学仏教学会 5 百万円等)を除いたことによるもので  
　　ある。
- ( 4 ) 補助金収入の前年度予算比 11.0% 増は、  
　　前年度国庫補助金は、圧縮率の増加にも拘わらず、予算 3 億 1000 万円に対し実  
　　績予想 3 億 4600 万円と予算比 3600 万円の増加となった。これは、特に 18 年度  
　　は、学生数の減少によるというよりは調整率の変更によるものである。  
　　平成 19 年度は、経常費補助金において 18 年度比学生数が大幅に減少することに  
　　より、収容定員に対する学生数の割合、教員の数に対する学生数の割合が更に好  
　　転することにより、調整率が好転し、圧縮率の増加があっても吸収可能と考え、  
　　前年度実績予想値と略々同額としたことによるものである。
- ( 5 ) 資産運用収入の前年度予算比 69.4% 増は、  
　　受取利息・配当金の増が主なものであるが、これは特定資産の社債等への運用  
　　拡大によるものである。  
　　ちなみに、平成 19 年度の社債運用予定額は 5 億円を計上、本件後社債等の運用  
　　額合計は 30 億円となる。
- ( 6 ) 事業収入の前年度予算比 21.6% 減は、  
　　補助活動収入にて、新刊本発刊の減にともなう書籍売上の減が主なものである。
- ( 7 ) 雑収入前年度予算比 5.3% 増は、  
　　私立大学退職金財団よりの交付金増が主なもので、退職者の増(教員 9 名うち一  
　　次退職者 6 名～前年比+4 名)に伴うものである。
- ( 8 ) 前受金収入は、前年度比同額とした。

- (9) その他の収入は、退職金、施設費等の支払資金あるいは社債等の運用に係わる資金を、各々の特定預金から振替入金とするものである。  
また、前期末未収入金の増は、私立大学退職金財団よりの交付金増が主なものである。
- (10) 資金収入調整勘定は、各収入科目の内、本年度において資金の受入れがないことを示す控除調整科目である。

## 2. 資金支出の概要

- (1) 人件費支出の前年度予算比 0.9% 増は、

教員人件費のうち年度末手当 0.7 ヶ月 0.6 ヶ月の減額による 1200 万円  
職員人件費のうち嘱託 本務職員昇格 9 名分の人件費 + 900 万円  
退職金については、退職者の増  
(教員 9 名うち一次退職者 6 名～前年比+4 名) による + 2703 万円  
/ 計 2403 万円増が、主なものである。

- (2) 教育研究経費支出の前年度予算比 8.5% 減は、

各申請事項を 2 次に亘るヒヤリング、内示後の協議を経て、徹底して且つ詳細に検討した結果ほとんどの科目にて減額となった。  
一方重点施策配分として、  
IT 教育強化による、PC 120 台設置の リース代 1000 万円の増  
学術研究助成を主とした 研究費 880 万円の増  
類授業及び NCC 授業の強化を主とした 実験実習料 467 万円の増  
等を積極的に採り上げた。

- (3) 管理経費支出の前年度予算比 12.6% 減は、

教育研究経費支出と同様各申請事項を 2 次に亘るヒヤリング、内示後の協議を経て、徹底して且つ詳細に検討した結果ほとんどの科目にて減額となった。  
一方重点施策配分として、  
入試戦略は、職員による入試アドバイザーの高校訪問の他に、高校内ガイダンス(年間約 200 回)への出張、教員による高校・大学連携(模擬授業等)への出張費を主とした 旅費交通費 82 万円の増  
事務効率アップのための事務部門 PC の入れ替えを主とした 賃借料 78 万円増  
入試の中、オープンキャンパス、AO 入試スクーリング来校者に対する昼食の提供を主とした 雑費(食料費) 71 万円の増  
等を積極的に採り上げた。

- (4) 施設関係支出の前年度予算比 30.7% 減は、

建物支出において新規大型投資はなく、PC 120 台導入に伴う工事費 1740 万円  
落雷対策工事 300 万円  
構築物支出において 埼玉校舎野球場整備費 462 万円  
が主なものである。

- (5) 設備関係支出の前年度予算比 3.1% 減は、  
教育研究用機器備品支出において PC 120 台導入に伴う 備品費 742 万円  
同じく 3 号館マイクシステム入れ替え 備品費 800 万円  
が主なものである。
- (6) 資産運用支出の前年度予算比 22.4% 減は、  
社債等への運用が前年度予算比 1 億円減の 5 億円としたこと及び貸付信託の満期到来分が前年度予算比約 1 億円減となったことが主なものである。
- イ) 退職給与引当特定預金・資産予定残高 10 億 1100 万円・・・引当率 85%  
第三者評価に対応して 3 年後には、引当率 100% にもって行きたい。
- ロ) 大学整備費引当特定預金・資産予定残高 24 億 3300 万円。  
毎期減価償却額を目途に 4 億円を積上げていたが、本期は 3 億円とした。
- ハ) 施設修繕引当特定預金を新設し、1 億円を積上げることとした。
- 二) 第 3 号基本金預金・資産の本件後予定残高 6 億 3000 万円。  
なお、これらの当特定預金・資産のうち社債等への運用残高は 30 億円となる予定である。
- 以上、その他の支出、資金支出調整勘定を加減後の次年度繰越支払資金 = 手許現預金は、前年度比 1 億 2749 万 6463 円減の 36 億 9326 万 7993 円となった。  
この手許現預金も第三者評価の重要なポイントであり、安定経営のためにも今後段階的に増加を図りたい。

## 消費収支予算について

### 1. 消費収入の概要

帰属収入（学校法人の負債とならない収入）のうち、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用、事業及び雑収入の予算額は、資金収入予算額と同額である。

各科目的帰属収入に対する割合は、次の通りである。

- ・学生生徒等納付金 81.3% ・手数料 2.7% ・寄付金 5.5% ・補助金 7.4%
- ・資産運用 0.6% ・事業収入 0.2% ・雑収入 2.3%

帰属収入の部合計は、前年度予算比 5.5% 減の 46 億 8017 万 3000 円となる。

### 2. 消費支出の概要

人件費は 24 億 8871 万 6000 円で支出総額の 55.1% を占める。（帰属収入比 53.2%）  
教研費は 14 億 9861 万 1049 円で支出総額の 33.2% を占める。（帰属収入比 32.0%）  
管理経費は 4 億 7574 万 8434 円で支出総額の 10.5% を占める。（帰属収入比 10.2%）  
借入金利息は 600 万円で支出総額の 0.1% を占める。（帰属収入比 0.1%）

消費支出の合計は、前年度予算比 2.8% 減の 45 億 1407 万 5483 円である。

### **3. 帰属収支差額**

帰属収支差額（帰属収入 消費支出）は、+1億6609万7517円である。

この項目は、企業会計の経常損益に略々類するものであり、第三者評価上もこの項目のマイナス計上（=赤字経営）は、絶対回避しなければならない。

### **4. 消費収支差額**

このように、消費収入総額44億3017万3000円に対し、消費支出総額45億1407万5483円であり、従って消費収支差額として8390万2483円の消費支出超過となる。

以上